

Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済産業調査部門

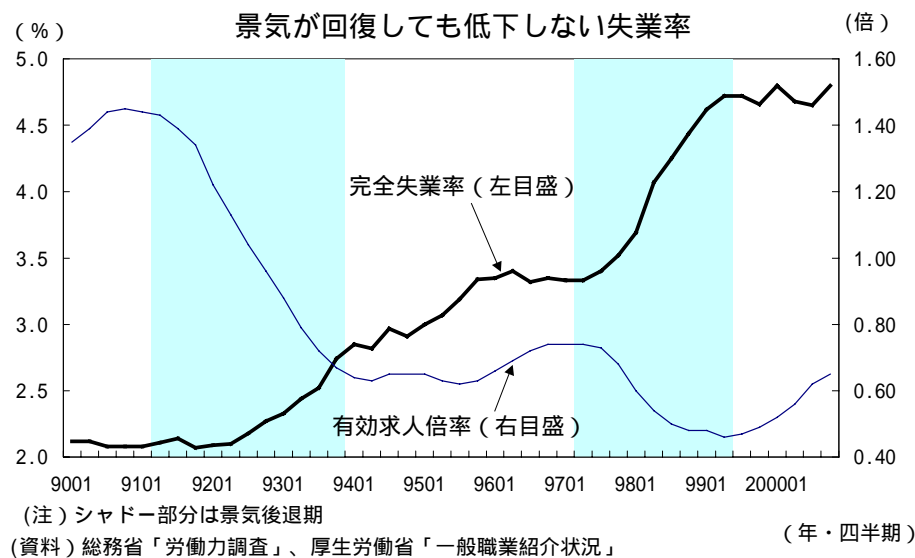
年齢、職種で拡大する雇用のミスマッチ

<今週の焦点：年齢、職種で拡大する雇用のミスマッチ>

1. 失業率は 90 年以降上昇傾向が続いているが、その大きな理由は景気回復局面でも失業率が低下しなかったことにある。
2. 景気回復局面での失業率低下を妨げてきた大きな要因は、求人・求職間のミスマッチの拡大であり、特に年齢、職種間でそれが顕著である。
3. このようなミスマッチを縮小させ、景気回復期には失業率が低下するという環境を整備しておくことが重要である。

<2001 年 1-3 月期、4-6 月期 GDP >

- ・実質 GDP は、1-3 月期は前期比 0.2%（年率 0.8%）とプラス成長を維持するが、4-6 月期は前期比 0.1%（年率 0.6%）とマイナス成長に転じると予測する。



研究員 齋藤 太郎 (さいとう たろう) (03)3597-8416 tsaito@nli-research.co.jp
チーフエコノミスト 榎 浩一 (はじ こういち) (03)3597-8471 haji@nli-research.co.jp

ニッセイ基礎研究所 〒100-0006 東京都千代田区有楽町 1 - 1 - 1 7F : (03)3597-8405
ホームページアドレス : <http://www.nli-research.co.jp/>

＜今週の焦点＞ 年齢、職種で拡大する雇用のミスマッチ

2001年2月の完全失業率は4.7%となり、過去最悪の4.9%からは若干低下したが、依然として高水準にある。景気はすでに後退局面入りしていると考えられることから、失業率は今後上昇する可能性が高いが、問題は90年以降、景気回復局面でも失業率がほとんど低下しないことである。

景気が悪くなれば失業率が上昇するのは当然であるが、通常は景気が回復すれば失業率は低下する。しかし、バブル崩壊後の2度の回復局面で失業率は低下しなかった。93年10月から97年3月までの回復局面で、失業率は2%台後半から3%台前半まで上昇し、99年4月以降の回復局面でも4%台後半で高止まりしている。

確かに景気の回復力が脆弱だったこともその一因であるが、労働需給を表す有効求人倍率自体は両局面ともに改善していた。有効求人倍率は、バブル崩壊後の回復局面では0.62倍（95年6月～10月）から0.74倍（97年5月～7月）へ、99年4月を谷とした今回の回復局面でも0.46倍（99年5、6月）から0.66倍（2000年12月）へと上昇し、景気回復により労働需要が増加したことを示している。労働需給以外の要因が失業率の低下を妨げているのではないだろうか。

失業率低下を妨げるミスマッチの存在

景気が回復しても失業率が低下しない原因のひとつは、求人・求職間のミスマッチの存在である。企業（求人側）が求める人材と労働者（求職側）が求める仕事と一致していないと、景気回復に伴い労働需要が増え有効求人倍率が改善したとしても失業者が十分に減らない。

ミスマッチの種類としては、就職希望者が働こうとしている地域と企業の事務所が集中している地域が一致していないという「地域間ミスマッチ」、企業が求めている年齢層と職を求めている労働者の年齢層が一致しないという「年齢間ミスマッチ」、企業が求めている技術と労働者の持っている技術が一致しないという「職種間ミスマッチ」等が挙げられる。

表. 求人倍率の地域別、年齢別、職種別格差（2000年平均）

地域	福井	山梨	長野	～	兵庫	青森	沖縄
	1.10	1.10	1.04	～	0.44	0.39	0.28
年齢	～19歳	35～39歳	40～44歳	～	65歳～	55～59歳	60～64歳
	1.96	1.08	0.95	～	0.20	0.16	0.07
職種	保安	専門・技術	販売	～	生産工程	管理	事務
	2.37	1.34	1.15	～	0.96	0.65	0.39

（注）地域・年齢は有効求人倍率、職種は新規求人倍率
（資料）厚生労働省「職業安定業務月報」

このような形のミスマッチは景気局面にかかわらず多かれ少なかれ存在している。2000年平均の有効求人倍率を地域別にみると、福井県、山梨県、長野県では1倍を越えている一方で、兵庫

県、青森県、沖縄県では0.5倍を下回る低水準となっている。年齢別には19歳以下の若年層、35～44歳の中年層では需給が比較的ひっ迫しており、55歳以上の高齢層では逆に求人倍率が極端に低くなっている。職種別には、保安、専門・技術職では景気局面にかかわらず常に求人倍率1を上回り人手不足の状態にある一方で、管理職、事務職では常に労働力が過剰となっている。

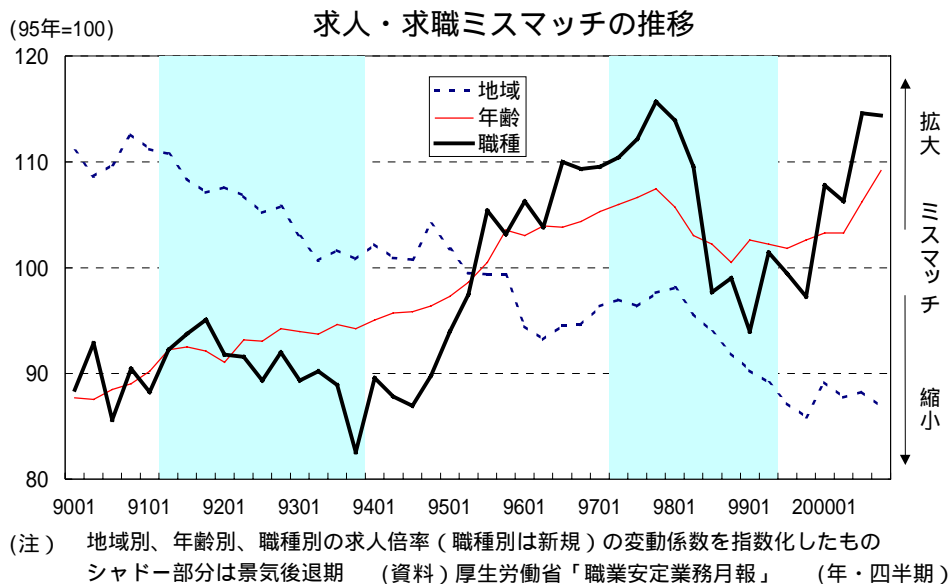
問題はこのような格差が拡大しているのか縮小しているのかである。全体の有効求人倍率が改善したとしても地域別、年齢別、職種別の格差が大きくなればなるほど、失業率は低下しにくくなると考えられるからである。

拡大している年齢間、職種間のミスマッチ

ここでは、90年以降毎月公表されている地域別、年齢別、職種別の求人倍率について、それぞれの項目ごとのばらつき度合い（変動係数）を計算することにより、ミスマッチが拡大しているのか、縮小しているのかを見ることにする。

まず、地域間ミスマッチは90年以降縮小傾向が続いている。依然として地域毎の労働需給の水準に格差はあるものの、それが拡大して失業率を押し上げるという要因にはなっていないと考えられる。しかし、年齢間ミスマッチについては、98年に一時的に低下した以外は基本的に拡大傾向が続いている。また、職種間ミスマッチについては、景気後退局面入り後しばらくすると縮小するが、回復局面では逆に大幅に拡大するという特徴がある。

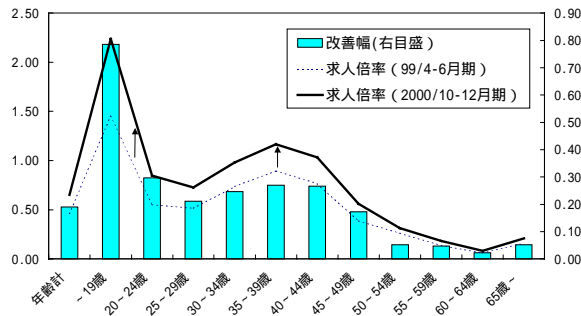
すなわち、90年以降の失業率が低下しなかったのは、年齢間ミスマッチの拡大傾向が続いたことや、景気回復期に職種間ミスマッチが拡大したことが大きく影響しているものと考えられる。



99年4-6月期以降の景気回復局面において、年齢、職種のミスマッチがどのような形で拡大したのを見ると、もともと求人倍率が高い年齢層、職種ほどその改善幅が大きく、求人倍率が低い年齢層、職種では改善幅が小さくなっていることが分かる。具体的には、若年層における求人

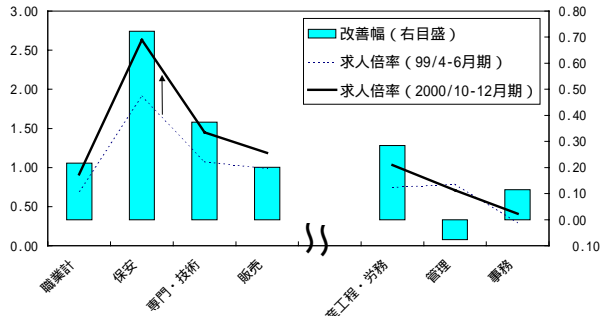
倍率の上昇幅は大きい、高齢層の上昇幅は非常に小さい。また、保安、専門・技術職の上昇幅は大きい、管理、事務職の上昇幅は小さく、管理職ではむしろ求人倍率が悪化している。つまり、景気が回復しても、もともと労働力が過剰となっている年齢層、職種では依然として労働需要が足りず、逆に人手不足となっている年齢層、職種では十分な労働力が供給されないというアンバランスは解消されず、むしろその格差が広がってしまっている。そのため、全体の労働需給が改善してもそれが失業率の低下に結びつかなかったのである。

(倍) 年齢別有効求人倍率の変化 (99/4-6月期 2000/10-12月期)



(資料) 厚生労働省「職業安定業務月報」

(倍) 職種別新規求人倍率の変化 (99年4-6月期 2000年10-12月期)



(資料) 厚生労働省「職業安定業務月報」

失業率低下に不可欠なミスマッチの縮小

景気はすでに後退局面に入っている可能性が高い。これまでは年齢、職種を中心とした雇用のミスマッチが失業率の低下を妨げてきたが、今後は景気の悪化によって失業率が上昇し5%を超えることは不可避な状況である。しかし、より重要なことは景気が回復に転じ労働需給が改善した際に、失業率が低下するような環境を今のうちから整備しておくことである。

そのためには求人・求職間のミスマッチ縮小が必要不可欠である。まず、職業訓練の強化などを通じて、労働者が専門・技術職等より多くの需要が見込める職種へスムーズにシフトできるような体制作りを進め、職種間のミスマッチを縮小させることが重要である。また、企業も従来のような若年層に偏った採用、雇用のあり方を改め、高齢層の求人倍率が極端に低いという現在の状況を変えていく必要があるだろう。今後、高齢化が進展し、若年人口は大幅に減少するため、若年層の採用だけでは企業にとって必要な人材の確保はますます困難になることが予想される。高齢者の雇用・就業機会の確保に向けた取り組みが今のうちから求められるのである。

90年以降の失業率は、景気が回復しても低下せず、景気が悪化すると上昇する、という繰り返して景気循環のたびにその水準が上がってきた。雇用のミスマッチ構造を是正しこのような悪循環を断ちきることが、当面の失業問題の緩和にとって重要であるとともに、将来の高齢社会での人手不足を解消する道ともなるだろう。

< 1-3 月期、4-6 月期の GDP 予測 >

< 1-3 月期 GDP >

1-3 月期の実質 GDP は前期比 0.2% (前期比年率 0.8%) と予測する。民間需要は引き続き増加するが、外需のマイナス幅が拡大することから、成長率は 10-12 月期の前期比 0.8% (年率 3.2%) から大幅に鈍化する見込みである。

民間消費は、前期の反動や 4 月から施行される家電リサイクル法に伴う駆け込み需要から、前期比 0.6% と 2 四半期ぶりの増加となる。設備投資は前期比 1.8% と 3 四半期連続で増加するが、10-12 月期の 6.8% 増から伸びは鈍化するだろう。

外需は、輸出が欧米向けを中心として 8 四半期ぶりに減少することから、寄与度 0.5% と大幅なマイナスとなる。

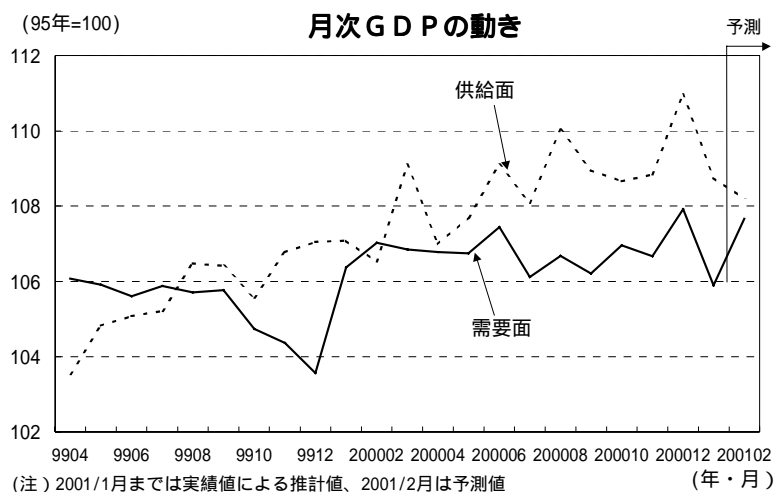
< 4-6 月期 GDP >

4-6 月期の実質 GDP は前期比 0.1% (前期比年率 0.6%) と 3 四半期ぶりのマイナス成長になると予測する。

1-3 月期までの成長を牽引してきた設備投資が、企業収益の鈍化、景況感の大幅悪化等から 4 四半期ぶりに減少に転じることがマイナス成長の主因である。昨年 11 月の経済対策(「日本新生のための新発展政策」)が顕在化することにより公的固定資本形成が押し上げられる(前期比 1.2%) が、成長率のマイナスを打ち消すまでには至らないだろう。

< 月次 GDP : 2 月 >

2 月の二面等価月次 GDP は前月比 0.8%。需要面は、1 月に大きく落ち込んだ外需が反動によりプラスとなったこと等から前月比 1.7%。供給面は、製造業がプラスとなったが、建設業、第三次産業がマイナスとなったことから、前月比 0.5% となった。



日本・月次GDP（95年基準）予測結果

	[月次] 実績値による推計						[四半期] 実績値 予測		
	2000/9	2000/10	2000/11	2000/12	2001/1	2001/2	2000/10-12	2001/1-3	2001/4-6
二面等価GDP									
（前期比）	0.7%	0.3%	0.1%	1.5%	1.9%	0.8%	0.7%	0.1%	0.2%
（前年比）	1.3%	2.1%	2.0%	3.1%	0.9%	0.5%	2.5%	1.2%	1.3%
実質GDP（需要面）	528,724	532,454	531,058	537,248	527,182	535,993	533,587	534,698	533,903
前期比年率							3.2%	0.8%	0.6%
前期比	0.4%	0.7%	0.3%	1.2%	1.9%	1.7%	0.8%	0.2%	0.1%
前年同期比	0.6%	1.5%	1.9%	3.1%	0.2%	0.2%	2.3%	0.8%	0.9%
内需寄与度	514,062	520,958	518,731	525,526	521,627	525,832	521,739	525,601	524,668
前期比	0.7%	1.3%	0.4%	1.3%	0.7%	0.8%	1.1%	0.7%	0.2%
前年同期比	0.1%	1.8%	1.3%	3.0%	1.6%	0.6%	2.1%	1.6%	1.9%
民間消費	289,341	290,030	287,088	288,594	286,043	291,530	288,571	290,273	290,453
前期比	0.7%	0.2%	1.0%	0.5%	0.9%	1.9%	0.6%	0.6%	0.1%
前年同期比	0.6%	0.6%	0.2%	1.8%	0.2%	1.8%	0.8%	0.2%	0.6%
民間住宅投資	20,462	20,744	20,881	20,825	20,843	20,422	20,816	20,426	19,638
前期比	3.2%	1.4%	0.7%	0.3%	0.1%	2.0%	4.4%	1.9%	3.9%
前年同期比	0.7%	2.6%	3.7%	4.3%	0.5%	3.0%	3.5%	2.8%	0.7%
民間設備投資	80,723	86,187	87,184	90,627	89,037	89,004	87,999	89,600	87,906
前期比	3.3%	6.8%	1.2%	3.9%	1.8%	0.0%	6.8%	1.8%	1.9%
前年同期比	0.2%	7.5%	5.4%	9.9%	7.1%	7.8%	7.6%	7.7%	8.1%
民間在庫	-199	-110	-113	-109	51	51	-111	50	125
前期比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
前年同期比	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%
政府消費	86,657	87,034	85,878	86,491	87,088	87,362	86,468	87,224	88,077
前期比	0.6%	0.4%	1.3%	0.7%	0.7%	0.3%	0.9%	0.9%	1.0%
前年同期比	3.6%	4.5%	4.3%	3.0%	3.6%	3.6%	3.7%	3.6%	3.3%
公的固定資本形成	37,027	37,001	37,740	39,026	38,484	37,381	37,922	37,948	38,389
前期比	0.8%	0.1%	2.0%	3.4%	1.4%	2.9%	0.8%	0.1%	1.2%
前年同期比	4.0%	7.1%	4.3%	0.8%	2.3%	5.4%	3.9%	4.5%	4.1%
外需寄与度	14,662	11,495	12,327	11,722	5,555	10,162	11,848	9,097	9,235
前期比	0.3%	0.6%	0.2%	0.1%	1.1%	0.9%	0.3%	0.5%	0.0%
前年同期比	0.6%	0.3%	0.6%	0.1%	1.4%	0.8%	0.1%	0.8%	0.9%
財貨・サービスの輸出	60,801	58,544	61,161	61,354	56,320	57,528	60,353	58,218	58,591
前期比	2.1%	3.7%	4.5%	0.3%	8.2%	2.1%	0.6%	3.5%	0.6%
前年同期比	13.3%	8.9%	9.1%	10.2%	1.3%	1.1%	9.4%	1.3%	2.1%
財貨・サービスの輸入	46,139	47,049	48,834	49,632	50,765	47,367	48,505	49,121	49,357
前期比	5.9%	2.0%	3.8%	1.6%	2.3%	6.7%	4.5%	1.3%	0.5%
前年同期比	10.7%	14.8%	4.5%	12.3%	19.0%	8.7%	10.5%	11.3%	7.9%
実質GDP（供給面）	109.0	108.7	108.8	111.0	108.8	108.2	109.5	109.4	110.1
前期比	1.0%	0.3%	0.2%	1.9%	2.0%	0.5%	0.4%	0.1%	0.7%
前年同期比	2.5%	3.1%	2.1%	3.1%	2.1%	1.7%	2.8%	1.8%	1.8%
建設業	86.6	85.5	85.8	87.5	88.4	88.1	86.3	88.4	88.3
前期比	0.2%	1.2%	0.4%	1.9%	1.0%	0.3%	0.8%	2.5%	0.1%
前年同期比	2.9%	3.2%	2.2%	0.0%	1.5%	0.4%	1.8%	0.6%	0.3%
製造業	104.7	106.3	105.5	107.4	102.9	103.3	106.4	102.9	105.0
前期比	3.4%	1.5%	0.8%	1.8%	4.2%	0.4%	0.4%	3.3%	2.0%
前年同期比	3.9%	6.6%	3.3%	3.8%	1.9%	2.1%	4.5%	1.1%	1.1%
第3次産業（除政府）	113.1	112.3	112.7	115.6	113.3	111.7	113.5	114.2	114.7
前期比	0.5%	0.7%	0.4%	2.5%	1.9%	1.4%	0.5%	0.6%	0.4%
前年同期比	2.3%	2.7%	2.0%	3.2%	2.1%	2.8%	2.6%	2.6%	2.0%

(注) 「二面等価GDP」とは、需要面・供給面の実質GDPより作成
「供給面の実質GDP」には帰属計算、政府・公共サービス等を含めており、内訳の数値とは合わない
前期の実績が0またはマイナスの場合には伸び率を計算せず、*****とした。
民間在庫は寄与度表示

(注) 月次GDP、二面等価GDPの詳細については、「ニッセイ基礎研 所報」2000・Vol.12『短期景気指標としてのGDP統計 - 生産アプローチによる補完 -』を参照

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)